

構想(プロジェクト)管理番号	支援措置提案事項管理番号	省庁名	支援措置に係る提案事項	該当法令等	制度の現状	反映の分類	概算要求への反映状況	都道府県名	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制所管省庁 関連省庁	管理コード
1446	14462010	金融庁	地域資本市場創成プロジェクトの実行主体となる地域NPOに対して、調査・計画、実行、検証と修正の各段階における統合された補助金の支援を要請。理由は、地域社会の再生の為に資本市場を使った資金循環が不可欠とされる今、現行の制度調査・教育・人材活用・企業支援の補助金制度を改革し、住民の資金を中心に考えた地域における資金調達の仕組み作りといった横系で繋がる部分が必要と考えるため。具体的には、地域NPOによる調査・計画段階での民間資金等活用事業調査費補助金(内閣本府)の活用、プロジェクトの全体を通して生涯学習振興費・学校教育振興費(文部科学省)の活用による投資家教育、投資家教育の一層の効果を図る対話システム(支援措置-2に係る)において投資ニーズ調査を行う調査員への緊急雇用創出特別基金補助金(厚生労働省)の活用、地域企業への信用補完支援としての中小企業活性化補助金(経済産業省)の活用。	民間資金等活用事業調査費補助金、生涯学習振興費・学校教育振興費、緊急雇用創出特別基金補助金、中小企業活性化補助金	ご提案の内容は、内閣本府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省の予算措置に係る要望であり、いずれも当庁への要望とはなっていない。	E	ご提案の内容は、内閣本府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省の予算措置に係る要望であり、いずれも当庁への要望とはなっていない。	東京都	日興コーポリアル証券株式会社	地域資本市場創成プロジェクト	金融庁 内閣府 文部科学省 厚生労働省 経済産業省	0310010
1446	14462020	金融庁	地域資本市場創成において中心となるのが住民の投資資金の顕出化であるが、その為には市場と住民との間に「対話システム」が構築されかつ有効に機能することが重要である。その一つの機能として市場(地域NPO)が投資教育を行いながら投資需要の調査を同時に行う仕組み、すなわち、住民側から見れば債券などの資本市場の仕組みを学びながら、自分の資金が地域の何の投資に何処ぐらいなら出してよいか考えることができる仕組みの構築が重要である。実際には投資教育を行いながら、投資需要の調査を行う調査員が必要なのだが、この業務は定期的・一時的であるため、地元金融機関などの元勤務者の臨時雇用で行うのが現実的である。この人的コストに関して、住民への投資教育という生涯学習と雇用創出への補助金の連携がなされれば、地域資本市場の早期実現が可能となると考える。	生涯学習振興費、緊急雇用創出特別基金補助金	「地域再生推進のためのプログラム」(平成16年2月27日地域再生本部決定)において、国が講じるべき支援措置の一つとして「投資が教育プロジェクトとの連携」が盛り込まれたところ。	B - 1	ご提案自体は概算要求に明示的に反映していないが、投資教育については、「地域再生推進のためのプログラム」を踏まえて地域再生計画の認定を受けた自治体に対し、支援の一環として、「金融経済教育を考えるシンポジウム」の開催や研究講師の派遣等を行うための予算を要求している。	東京都	日興コーポリアル証券株式会社	地域資本市場創成プロジェクト	金融庁 文部科学省 厚生労働省	0310010